



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2018年8月6日

上場会社名 株式会社メンバーズ  
 コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高野 明彦

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,767	18.5	28		28		21		30		7	
2018年3月期第1四半期	1,491		70		70		41		47		39	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	2.46		2.46	
2018年3月期第1四半期	3.87		3.87	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,649		2,879		2,830	60.9
2018年3月期	5,127		2,951		2,912	56.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円	円	円	円	円
2019年3月期		0.00		9.50	9.50
2019年3月期(予想)		0.00		11.50	11.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	3,986	16.1	222	16.1	221	16.0	161	23.2	146	23.8	11.98
通期	8,900	20.2	802	20.2	798	20.2	578	23.8	548	24.3	44.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「基本的1株当たり当期利益」は、2018年3月期の期中平均株式数 12,260,304株に基づいて算出しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	12,800,600 株	2018年3月期	12,657,200 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	178,800 株	2018年3月期	300,300 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	12,478,578 株	2018年3月期1Q	12,151,984 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」が保有する当社株式(2019年3月期1Q 89,098株 2018年3月期期末 146,700株)が含まれております。また、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年3月期1Q 149,342株 2018年3月期1Q 148,597株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2018年8月6日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、2018年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ・経営成績に関する経営者の説明および分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済はAI、IoT、シェアリングエコノミー、個人間決済などデジタルテクノロジーの著しい進歩により、あらゆるビジネスのデジタル化が急速に進展しております。またウェブビジネスの市場規模は、2015年から2020年にかけて2.3倍となり自動車産業規模の47兆円を超えるとの予測もできています(経済産業省統計、ウェブビジネスに関する各種市場調査などよりNRI推計)。

そのような環境下において、当社グループを取り巻くデジタルマーケティングの領域においても、2014年、総メディア接触時間(東京地区)の中でインターネット接触時間が初めてテレビ接触時間を超える(東京地区)という転換期を迎え、2018年にはデジタルメディアが全体に占めるシェアは50.4%となり初めて1/2を超えています(株式会社博報堂DYメディアパートナーズメディア環境研究所「メディア定点調査」)。一方で、エンジニア、デザイナー、プロデューサーなどのインターネット専門職の有効求人倍率は約5倍と高い水準で推移しています(2018年6月度 転職求人倍率 株式会社リクルートキャリア調べ、2018年7月9日発表)。上記のとおり、企業のデジタルトランスフォーメーションやデジタルマーケティングの本格化に伴い、IT人材は2030年に約60万人が不足する調査データが発表されるなど(経済産業省 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果、2016年6月10日発表)、今後、さらにデジタルクリエイターの人材不足は激しさを増していくと予測されています。

このような背景のもと、当社グループはデジタルクリエイターの価値を尊重し、その幸せを追求し、デジタルクリエイターが活躍する会社を作ることを基本戦略に据え、デジタルクリエイターの価値創造がより求められる領域ごとに、最適なサービスを開発し提供しています。

第一の柱として、株式会社メンバーズを中心に主力サービスであるEMC事業(※1)を展開しております。本事業領域においては、大手企業向けにデジタル時代のビジネス成果とユーザー体験をカイゼンし続けるデジタルマーケティング支援専任チーム“EMC(Engagement Marketing Center)”を提供し、大量生産大量消費社会を牽引してきた大企業のマーケティングのあり方を変えるため、顧客企業に対してCSV経営(社会課題解決と営利活動の両立経営)の導入支援および啓発活動を行います。

また、第二の柱としてデジタル人材事業を展開し、社会課題を解決するソーシャルイノベーションベンチャーが1社でも多く発展するべく、デジタルクリエイター人材、エンジニア人材の提供を進めております。本事業領域においては、インターネット企業向けの正社員派遣サービスを行う株式会社メンバーズキャリア、リモートワーク環境から首都圏のインターネット企業向けにWebエンジニアリング業務を提供する株式会社メンバーズエッジに加え、自立したフリーランスの活躍と幸せな働き方を支援する株式会社メンバーズシフトを2018年4月に設立しております。

加えて当社グループは、今後のデジタル経済の急拡大、それに伴うデジタルクリエイターの大幅な不足を予測し、仙台、北九州の各拠点を活用した地方人材の採用、美術・芸術系大学、高等専門学校・Webクリエイティブ関連の専門学校といった、スキル向上意欲が高いクリエイターの採用に加え、大学・大学院卒のプロデューサー採用を積極的に行いました。その結果、2018年4月には当社グループ合計で160名の新卒社員を採用(地方拠点を含む。)いたしました。

EMC事業においては、所属するデジタルクリエイター数(※2)が548名(前年同期比0.9%増)となり、EMC事業全体の売上は、1,493百万円(IFRS ※参考値:前年同期比6.4%増)、EMCモデル(※3)の提供社数は21社(同+1社)となりました。既存EMC顧客の拡大を方針として取り組み、その結果、前年比で拡大となったものの、複数の大口顧客の投資サイクルの変動の影響もあり、堅調な伸びに留まっております。しかしながら当第1四半期連結累計期間より新規EMC顧客の受注活動を強化しており、通期の連結業績において着実な新規EMC顧客獲得およびEMC事業の拡大を見込んでおります。

一方、デジタル人材事業においては、デジタルクリエイター数が256名(前年同期比75.3%増)と大幅増員し、デジタル人材事業全体の売上は、365百万円(IFRS ※参考値:前年同期比65.9%増)となり、EMC事業を大幅に上回る伸び率で拡大しております。企業のデジタルクリエイター人材に対するニーズが高まっている一方で、スキルの高いデジタルクリエイターの採用は非常に難しい状況にあります。そのような状況下でも、デジタルクリエイターの正社員派遣を手がける株式会社メンバーズキャリアでは「派遣の常識を変える」ことをテーマとし、社員紹介制度の拡充や健全な就労環境の整備等を積極的に行った結果、採用および売上が順調に増加しております。また、株式会社メンバーズエッジでは、「エンジニアの幸せな働き方・生き方」をテーマに、地方在住者の里山など遠隔による就労を可能とし、福井県鯖江市に新オフィスを開設する等、エンジニアが豊かに就労できる環境を整え、順調に拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,767百万円(前年同四半期比18.5%増)、営業損失は28百万円(前年同四半期は70百万円の営業損失)、税引前四半期損失は28百万円(前年同四半期は70百万円の税引前

四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は30百万円(前年同四半期は47百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は全社員に対して20%近い比率となる新卒社員の採用を行ったことにより、前第1四半期連結累計期間と同様の営業損失となりましたが、先行して発生する人件費は通期において十分収益に寄与する想定であり、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績は前年同期比で増収・増益を見込んでおります。人材の育成および収益化は計画通り進捗しており、積極採用した人材は将来にわたり大きな収益貢献を果たす見込みです。

- ※1 EMC事業には、EMCサービスの提供を主力事業とする株式会社メンバーズ、EMCサービスとの業務関連性の高いサービスを展開する株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社MOVAAA、株式会社ポップインサイトが含まれます。
- ※2 2018年4月入社新卒社員の一部は、当第1四半期連結累計期間中は研修期間のため、デジタルクリエイター数に加算しておりません。
- ※3 EMCモデルとは3名から最大百数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,649百万円(前連結会計年度末比477百万円の減少)となりました。これは主として、棚卸資産が56百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が530百万円減少したことによるものです。

負債合計は、1,769百万円(前連結会計年度末比405百万円の減少)となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が219百万円、未払法人所得税等が124百万円減少したことによるものです。

資本合計は、2,879百万円(前連結会計年度末比72百万円の減少)となりました。これは主として、利益剰余金が148百万円減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より13百万円増加し、1,955百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、162百万円(前年同期比34百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少額535百万円によるものであり、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の減少額147百万円、法人所得税の支払額121百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、25百万円(前年同期比140百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、122百万円(前年同期比0百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、ストック・オプションの行使による収入42百万円によるものであり、支出の主な内訳は、配当金の支払額110百万円、リース負債の返済による支出54百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に発表した2019年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

### (配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な連結親会社所有者帰属持分配当率(DOE)は5%程度を目標としております。

当期末の配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり11円50銭とする予定であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,941,812	1,955,663
営業債権及びその他の債権	1,749,834	1,218,950
棚卸資産	35,361	91,614
その他の流動資産	76,502	65,200
流動資産合計	3,803,511	3,331,429
非流動資産		
有形固定資産	187,092	186,230
のれん	236,576	236,576
無形資産	26,137	25,461
使用権資産	390,948	336,474
その他の金融資産	365,658	393,012
繰延税金資産	115,223	126,144
その他の非流動資産	2,478	14,304
非流動資産合計	1,324,115	1,318,205
資産合計	5,127,626	4,649,634

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	630,703	411,031
未払法人所得税等	143,711	19,154
リース負債	208,515	200,195
その他の流動負債	1,005,177	998,110
流動負債合計	1,988,107	1,628,492
非流動負債		
引当金	60,097	60,297
リース負債	127,511	81,133
非流動負債合計	187,608	141,431
負債合計	2,175,715	1,769,924
資本		
資本金	843,472	867,953
資本剰余金	536,021	560,376
自己株式	△25,387	△15,239
その他の資本の構成要素	98,160	105,348
利益剰余金	1,459,880	1,311,781
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,912,148	2,830,220
非支配持分	39,762	49,489
資本合計	2,951,910	2,879,710
負債及び資本合計	5,127,626	4,649,634

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	1,491,529	1,767,491
売上原価	1,149,790	1,267,294
売上総利益	341,739	500,197
販売費及び一般管理費	411,494	534,314
その他の収益	6,380	5,806
その他の費用	6,775	502
営業損失(△)	△70,150	△28,812
金融収益	10	1,737
金融費用	634	1,130
税引前四半期損失(△)	△70,774	△28,205
法人所得税費用	△29,433	△7,203
四半期損失(△)	△41,341	△21,001
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△47,059	△30,728
非支配持分	5,717	9,726
四半期損失(△)	△41,341	△21,001
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△3.87	△2.46
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△3.87	△2.46



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期損失(△)	△41,341	△21,001
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,284	13,313
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,284	13,313
税引後その他の包括利益	2,284	13,313
四半期包括利益	△39,057	△7,688
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△44,774	△17,415
非支配持分	5,717	9,726
四半期包括利益	△39,057	△7,688

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2017年4月1日時点の残高	807,806	501,746	△25,598	72,894	1,109,555	2,466,405	3,164	2,469,569
四半期利益	-	-	-	-	△47,059	△47,059	5,717	△41,341
その他の包括利益	-	-	-	2,284	-	2,284	-	2,284
四半期包括利益合計	-	-	-	2,284	△47,059	△44,774	5,717	△39,057
ストック・オプションの行使	5,069	5,069	-	△3,735	-	6,403	-	6,403
自己株式の処分	-	479	76	-	-	555	-	555
配当金	-	-	-	-	△91,071	△91,071	-	△91,071
株式に基づく報酬取引	-	△1,150	-	-	-	△1,150	-	△1,150
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	10,823	10,823
ストック・オプションの失効	-	-	-	△10	10	-	-	-
所有者との取引額合計	5,069	4,398	76	△3,745	△91,061	△85,262	10,823	△74,439
2017年6月30日時点の残高	812,876	506,145	△25,522	71,433	971,435	2,336,368	19,705	2,356,073

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日時点の残高	843,472	536,021	△25,387	98,160	1,459,880	2,912,148	39,762	2,951,910
四半期利益	-	-	-	-	△30,728	△30,728	9,726	△21,001
その他の包括利益	-	-	-	13,313	-	13,313	-	13,313
四半期包括利益合計	-	-	-	13,313	△30,728	△17,415	9,726	△7,688
ストック・オプションの行使	24,480	24,480	-	△6,105	-	42,855	-	42,855
自己株式の処分	-	469	10,148	-	-	10,618	-	10,618
配当金	-	-	-	-	△117,390	△117,390	-	△117,390
株式に基づく報酬取引	-	△595	-	-	-	△595	-	△595
ストック・オプションの失効	-	-	-	△20	20	-	-	-
所有者との取引額合計	24,480	24,354	10,148	△6,125	△117,370	△64,512	-	△64,512
2018年6月30日時点の残高	867,953	560,376	△15,239	105,348	1,311,781	2,830,220	49,489	2,879,710

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△70,774	△28,205
減価償却費及び償却費	47,072	59,746
金融収益	△10	△1,737
金融費用	620	1,068
棚卸資産の増減額(△は増加)	△61,644	△56,252
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	504,408	535,660
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△137,770	△147,802
その他	△89,561	△82,593
小計	192,339	279,883
利息及び配当金の受取額	10	10
助成金の受取額	17,440	5,190
利息の支払額	△620	△867
法人所得税の支払額	△81,246	△121,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,923	162,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,290	△18,667
無形資産の取得による支出	△842	△731
投資の取得による支出	△47,527	-
子会社の取得による支出	△90,085	-
その他	△11,285	△6,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,030	△25,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△759	-
リース負債の返済による支出	△45,234	△54,697
ストック・オプションの行使による収入	6,403	42,855
自己株式の取得による支出	-	△129
配当金の支払額	△82,582	△110,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,172	△122,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160,280	13,851
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,600	1,941,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,453,320	1,955,663

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。